

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第85期)	至	平成26年3月31日

小倉クラッチ株式会社

(E01647)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第85期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所
	東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	31,043	38,797	38,196	34,216	38,044
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△995	637	469	294	1,132
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,291	799	259	130	477
包括利益 (百万円)	—	110	△254	855	1,797
純資産額 (百万円)	12,574	12,682	12,275	13,025	14,268
総資産額 (百万円)	37,193	37,847	37,116	35,981	39,225
1株当たり純資産額 (円)	827.74	834.44	806.69	856.40	934.72
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△86.13	53.29	17.32	8.73	31.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.37	33.06	32.59	35.68	35.71
自己資本利益率 (%)	△10.09	6.41	2.11	1.05	3.56
株価収益率 (倍)	—	4.33	14.32	28.06	10.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,378	407	452	1,633	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△695	△290	△369	△768	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△483	△562	△31	△693	△171
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,905	4,685	4,849	4,920	5,690
従業員数 (名)	1,721	1,806	1,879	1,947	1,943

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期、第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	24,054	29,594	28,072	24,363	24,339
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△660	415	438	285	1,014
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,144	658	349	234	152
資本金 (百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数 (株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額 (百万円)	11,241	11,835	11,855	12,078	12,163
総資産額 (百万円)	32,236	32,732	31,695	28,865	29,693
1株当たり純資産額 (円)	749.61	789.27	790.71	805.73	811.60
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	8.00	8.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△76.29	43.90	23.34	15.67	10.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.77	36.16	37.40	41.84	40.96
自己資本利益率 (%)	△9.74	5.71	2.95	1.96	1.26
株価収益率 (倍)	—	5.26	10.63	15.64	32.95
配当性向 (%)	—	22.78	34.28	51.05	98.35
従業員数 (名)	980	917	877	813	775
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期、第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期から第84期までの平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

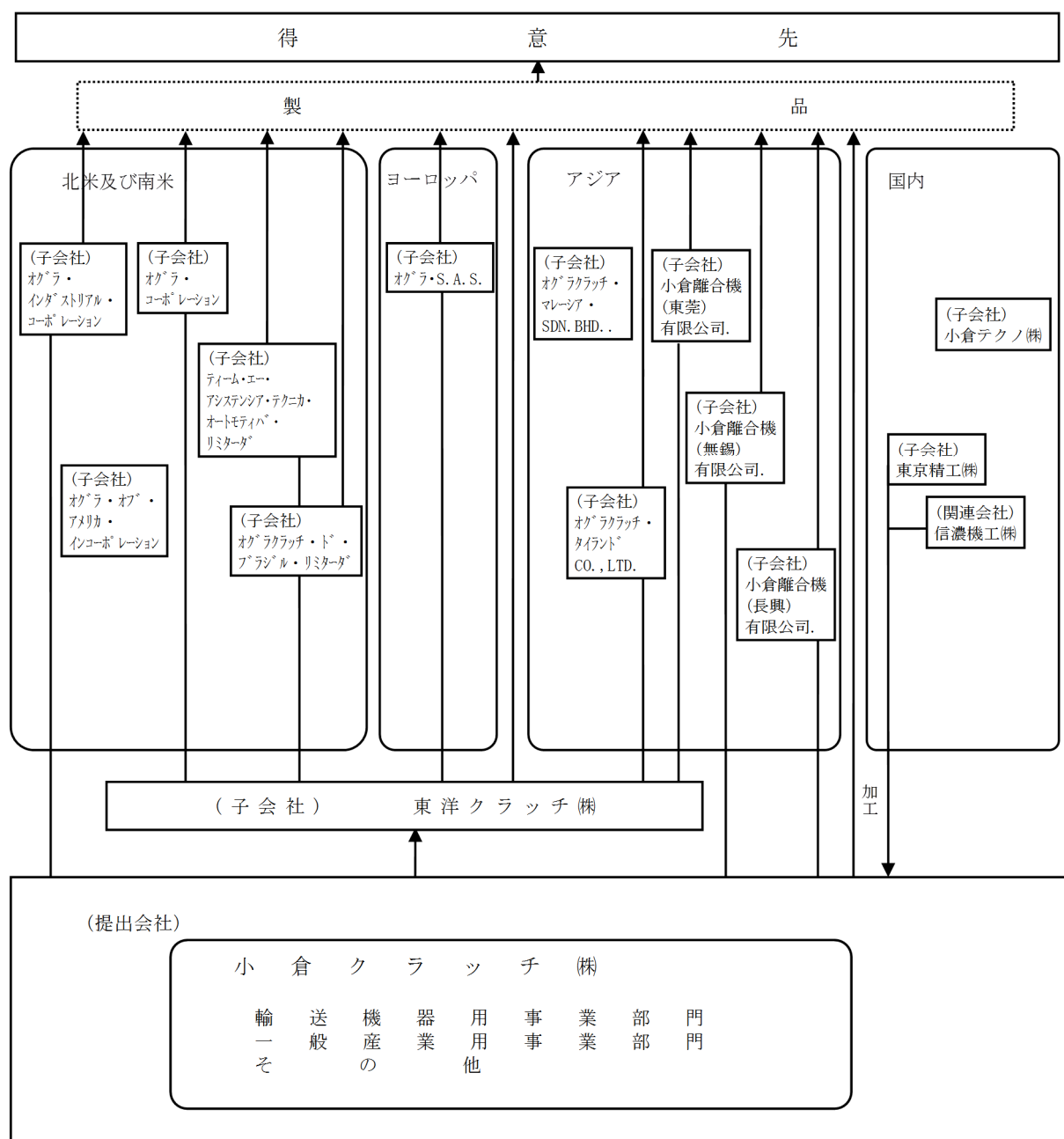
2 【沿革】

年月	概要
昭和13年 5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田区（現・東京都大田区）において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年 4月	群馬県山田郡相生村（現・桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年 5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業㈱を設立。
昭和27年 5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業㈱休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年 2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸㈱を設立。
昭和32年 4月	朝香工芸㈱を㈱小倉製作所に社名変更。
昭和35年 7月	㈱小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年 5月	㈱小倉製作所を小倉クラッチ㈱に社名変更。
昭和37年 1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。（現・大阪営業所：東大阪市）
昭和37年10月	小倉精密工業㈱が小倉クラッチ㈱（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ㈱とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京営業所とする。
昭和38年 5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年 5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年 2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和41年 1月	大阪出張所広島分室を広島県広島市に開設。（現・広島営業所：広島市南区）
昭和42年 7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年 9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋市南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年 9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年 9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市赤堀鹿島町）
昭和52年 2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年 2月	東洋クラッチ㈱に対し、資本参加。（持分法適用関連会社）
昭和60年 5月	信濃機工㈱に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年 8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市香林町）
昭和63年 1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工㈱に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成 8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。（現・連結子会社）
平成10年 1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年 6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
平成14年 2月	㈱コーヨーテクノ（現・小倉テクノ㈱）に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成15年 5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年 6月	中華人民共和国江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 9月	東洋クラッチ㈱（持分法適用関連会社）に対し、追加出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年12月	オグラ・コーポレーション（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。
平成20年 7月	タイ国ラヨン県アマタシティにオグラクラッチ・タイランドCO., LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年 5月	中華人民共和国浙江省湖州市長興県に小倉離合機（長興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。
平成26年 6月	インド共和国ハリヤナ州にオグラクラッチ・インディアPVT. LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としております。各々の製造販売する業界を基礎として事業を明確に区分しており、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を「輸送機器用事業」で、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を「一般産業用事業」で行っております。子会社のうち13社（オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティバ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.、東京精工㈱、小倉テクノ㈱、東洋クラッチ㈱）及び関連会社の信濃機工㈱は「輸送機器用事業」及び「一般産業用事業」関連の外注加工または製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社および関連会社は次のとおりであります。

子会社

※オグラ・コーポレーション

輸送機器用製品の製造販売

※オグラS. A. S.

輸送機器用製品の製造販売

※オグラ・インダストリアル・
コーポレーション

輸送機器用および一般産業用製品の販売

※オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

輸送機器用製品の製造販売

※オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.

輸送機器用製品の製造販売

※小倉離合機（東莞）有限公司

輸送機器用製品の製造販売

※小倉離合機（無錫）有限公司

一般産業用製品の製造販売

※小倉離合機（長興）有限公司

輸送機器用および一般産業用製品の製造販売

※ティーム・エー・アシステンシア・テクニ
カ・オートモティブ・リミターダ

輸送機器用製品の販売

※オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

輸送機器用製品の製造販売

※東京精工(株)

輸送機器用および一般産業用部品の冷間鍛造加工

※小倉テクノ(株)

輸送機器用製品の製造販売及び部品の加工

※東洋クラッチ(株)

輸送機器用および一般産業用製品の販売代理店

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーシ
ョン

不動産の管理・運営(提出会社との取引はありません)

(注) 1. 子会社のうち、※印は連結子会社であります。

2. オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。

3. オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. および小倉テクノ(株)は清算予定であります。

関連会社

信濃機工(株)

輸送機器用および一般産業用部品の切削加工、工作機
械の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・コーポレーション (注) 1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用製品の製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国における製造販売をしています。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注) 1・2	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用製品の製造販売	99.91 (11.02)	当社製品の欧州における製造販売をしています。 役員の兼任 1名
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US\$	輸送機器用および一般産業用製品の販売	80.00	当社製品の米国における販売をしています。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (注) 1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	22,210千R\$	輸送機器用製品の製造販売	99.82 (23.11)	当社製品のブラジルにおける製造販売をしています。
オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. (注) 2・7	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用製品の製造販売	100.00	当社製品のマレーシアにおける製造販売をしています。 役員の兼任 2名
小倉離合機（東莞）有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	5,200千US\$	輸送機器用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしています。 役員の兼任 2名
小倉離合機（無錫）有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省	4,050千US\$	一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしています。 役員の兼任 2名
小倉離合機（長興）有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省	6,000千US\$	輸送機器用および一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしています。 役員の兼任 3名
ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティバ・リミターダ (注) 3・4	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	5千R\$	輸送機器用製品の販売	0.00 [100.00]	当社製品のブラジルにおける販売をしています。
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. (注) 1・2・5	タイ国 ラヨン県	300百万THB	輸送機器用製品の製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のタイにおける製造販売をしています。 役員の兼任 4名
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用および一般産業用部品の冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしています。 役員の兼任 1名
小倉テクノ(株) (注) 7	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用製品の製造販売および部品加工	100.00	当社製品ならびに当社製品の部品製造販売をしています。 役員の兼任 3名
東洋クラッチ(株) (注) 2・5	東京都品川区	100百万円	輸送機器用および一般産業用製品の卸販売	100.00	当社製品の販売代理店をしています。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等は以下のとおりであります。

オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	(1) 売上高	4,596 百万円
	(2) 経常利益	△43 百万円
	(3) 当期純利益	△43 百万円
	(4) 純資産額	1,258 百万円
	(5) 総資産額	3,261 百万円

東洋クラッチ(株)	(1) 売上高	17,919 百万円
	(2) 経常利益	140 百万円
	(3) 当期純利益	80 百万円
	(4) 純資産額	2,010 百万円
	(5) 総資産額	10,491 百万円

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7. オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. および小倉テクノ(株)は清算予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
輸送機器用事業	1,411
一般産業用事業	456
報告セグメント計	1,867
その他	5
全社（共通）	71
合計	1,943

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
775（97）	41.0	18.1	4,610

セグメントの名称	従業員数（人）
輸送機器用事業	376（42）
一般産業用事業	327（55）
報告セグメント計	703（97）
その他	5（0）
全社（共通）	67（0）
合計	775（97）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。なお、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、小倉クラッチ労働組合と称し、情報産業労働組合連合会に属しており、平成26年3月31日現在の組合員数は、582人であります。また、フランスにおける連結子会社であるオグラS.A.S.、ブラジルにおける連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、中国における連結子会社である小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、タイにおける連結子会社であるオグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.において労働組合を設置しております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では住宅投資や雇用環境の改善等から緩やかな回復が続いていますが、中国の成長率は鈍化しており、東南アジアをはじめ新興国の経済にも伸び悩みがみられることから、先行き不透明な状況が続いています。

一方、国内においては、政府、日銀による積極的な財政、金融政策により円高が是正される等、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、為替の影響による増加等もあり、38,044百万円と前連結会計年度と比べ3,828百万円の増加（前連結会計年度比11.2%増）となりました。このため、営業利益は993百万円と前連結会計年度と比べ754百万円の増加（前連結会計年度比314.5%増）、経常利益は1,132百万円と前連結会計年度と比べ837百万円の増加（前連結会計年度比283.9%増）、当期純利益は477百万円と前連結会計年度と比べ346百万円の増加（前連結会計年度比265.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、米国経済の景気回復に支えられ、北米及びアジアの販売が増加となり、日本の販売におきましても、輸出における円安効果等から順調に推移してまいりました。

その結果、売上高は28,639百万円と前連結会計年度と比べ2,044百万円の増加（前連結会計年度比7.7%増）となり、セグメント利益は1,056百万円と前連結会計年度と比べ729百万円の増加（前連結会計年度比222.5%増）となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、OA機器、モーター業界向けの販売は減少となりましたが、変減速機業界、昇降・運搬業界向けの販売は増加となりました。

その結果、売上高は8,540百万円と前連結会計年度と比べ1,729百万円の増加（前連結会計年度比25.4%増）となり、セグメント利益は7百万円と前連結会計年度と比べ102百万円の増加（前連結会計年度は95百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

その他では、売上高が865百万円と前連結会計年度と比べ54百万円の増加（前連結会計年度比6.7%増）となりました。セグメント利益は65百万円と前連結会計年度と比べ15百万円の増加（前連結会計年度比29.9%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

科 目		前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
現金・現金同等物期首残高		4,849	4,920
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633	2,158
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△1,476
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△171
	現金・現金同等物に係る換算差額等	△101	259
現金・現金同等物増減額		71	770
現金・現金同等物期末残高		4,920	5,690

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ770百万円増加し、5,690百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,158百万円（前連結会計年度比524百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益837百万円と減価償却費1,067百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,476百万円（前連結会計年度比708百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,322百万円と定期預金の純増額151百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は171百万円（前連結会計年度比521百万円減）となりました。これは主に配当金の支払による支出119百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	24,567	107.7
一般産業用事業 (百万円)	7,284	109.4
報告セグメント計 (百万円)	31,851	108.1
その他 (百万円)	110	89.2
合計 (百万円)	31,962	108.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	28,639	107.7
一般産業用事業 (百万円)	8,540	125.4
報告セグメント計 (百万円)	37,179	111.3
その他 (百万円)	865	106.7
合計 (百万円)	38,044	111.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

拡大する市場を前にして必要となるのは、マーケットインというお客様の立場で物事を考え提案する営業力です。営業部門ではこれまで以上に高い目標を持って積極的な営業活動を実行し、お客様からの海外生産の要請にお応えしつつ、国内でも着実に拡販を進めることで空洞化へも対応してまいります。

こうした営業活動を支えるのは、製造部門や技術部門の役目でもあります。製造部門では、これまでの考え方の枠組みを外した新しいものづくりを考えていきます。当社グループの海外生産拠点では、これまでカーエアコン用クラッチの製造拠点でOA機器用マイクロクラッチの生産ラインを新たに立ち上げました。また、現在立ち上げを進めている中国・長興の新会社では、産業ロボット用やエレベーター用などの一般産業用クラッチ・ブレーキの生産を立ち上げた後、カーエアコン用クラッチも生産するハイブリッド工場を目指しています。当社の強みは、小回りの利く柔軟性にあります。日本の製造部門においても、一般産業用とカーエアコン用という工場ごとの枠を取り除き、臨機応変に最適なものづくりを実行してまいります。また、技術部門においても一般産業用・輸送機器用の枠を超え、オール小倉として全技術部員の知恵をフルに結集し、新製品の開発に取り組みます。新たな市場を開拓する為には、提案型営業に活かすことのできる新製品が不可欠です。今後は、お客様の要望をスピーディーに形にするという守りの技術はもちろん、当社の技術開発力を向上させ、それをお客様に提案するという攻めの技術開発も進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

(1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない、主要製品の出荷減少、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。

(2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が40.6%、当連結会計年度が48.4%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される負債に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が96.4%、当連結会計年度が96.2%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は374百万円となっております。

(1) 輸送機器用事業

提出会社の輸送機器技術本部自動車技術部・技術二部において、主に車輻空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、パワーバックドア用クラッチ、パワーラゲッジドア用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ウォーターポンプ用クラッチ等の開発、そして、クラッチ以外の製品としては、エンジン過給用のスーパーチャージャー、ディーゼルエンジンの排気ガス（黒鉛）除去用フィルターの再生装置用エアーポンプ、燃料電池向けのエアーポンプと水素ポンプ、他一般産業用エアーポンプ等の開発を行っております。

また、車輻用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

輸送機器用事業に係る研究開発費は178百万円であります。

(2) 一般産業用事業

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部技術一・二課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に薄型無励磁作動ブレーキの開発や、昇降機関係では大臣認定に必須の、二重化安全機構の開発などに力を入れており、電磁ドラムブレーキ、電磁キャリパーブレーキ、電磁ダブルブレーキ、二枚アマチュアブレーキ等、豊富な機種を開発しております。更には、工作機械・プレス機用に汎用性の高い油圧及び空圧キャリパーブレーキの製品化を進め、関連する制御製品として油圧発生装置の開発を手掛ける等、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、省エネルギー関連、多様化している自動車関連、鉄道関連、医療・福祉機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

また、一般クラッチ技術本部技術一部技術三課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。特にOA機器業界向けとしては、生産工程の省人化と更なる低価格対応を実現する次期小型クラッチの開発を行っており、サーボモーター業界向けとしては、ブレーキ付きモーターの機種拡大を目指して小型無励磁作動ブレーキの開発と量産化技術の開発を行っております。更にはテンションコントロール用アクチュエータとして連続スリップが可能な製品や、既存部品・既存技術を応用した金銭機械向けの高回転対応クラッチや、一般産業向けに低価格対応の小型ブレーキ等、既存製品の改良開発及び多種多様なニーズに対して個々に応える形で開発を進めております。

一般産業用事業に係る研究開発費は130百万円であります。

(3) その他

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部研究開発課において、既存の製品や技術・生産方法にとらわれず、柔軟な発想と生産組織の枠組を越えた視野に基づき、次世代事業を狙った新製品や要素製品の開発活動を推進しております。

次世代事業を狙う新製品としては、モーター駆動加圧アクチュエータなどの機械部品系新製品の開発を行い、要素製品としては、高摩擦係数・高仕事量対応に優れた摩擦材料の開発のみならず、その材料の成形過程でブレーキ部品としての形状を形成可能とする成形技術の開発も行っております。また、各種機械の動力伝達部における低振動・低騒音化や無潤滑化を目的としたハイブリッド歯車（樹脂被覆金属歯車）などの要素部品の開発も進めております。更には、電子制御技術とソフトウェア技術を展開したクラッチ・ブレーキ用の高機能電源装置や集中張力コントロールシステムの開発も継続しており、特に当社張力検出器は測定の容易性や堅牢性からユーザー各社より高い評価を受けている将来有望な製品です。

その他に係る研究開発費は65百万円であります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により26,414百万円（前連結会計年度末比2,021百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により12,810百万円（前連結会計年度末比1,222百万円増）となりました。この結果、総資産は39,225百万円（前連結会計年度末比3,244百万円増）となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、支払手形及び買掛金、事業構造改善引当金の増加等により19,311百万円（前連結会計年度末比984百万円増）となり、固定負債は主に、長期借入金、退職給付に係る負債の増加等により5,645百万円（前連結会計年度末比1,017百万円増）となりました。この結果、負債合計は24,957百万円（前連結会計年度末比2,001百万円増）となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、当期純利益、為替換算調整勘定の借方残の減少等により14,268百万円（前連結会計年度末比1,242百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における売上高は、北米及びアジアにおいて輸送機器関連の販売が堅調に推移したこと、為替レートが想定レートに対して円安で推移したこと等もあり、38,044百万円（前連結会計年度は34,216百万円）となり、3,828百万円増加（前連結会計年度比11.2%増）としました。この結果、営業利益は993百万円（前連結会計年度は239百万円）となり754百万円増加しました。

(経常利益)

営業外収益は為替差益の増加等により61百万円増加し、営業外費用は支払補償費の減少等により21百万円減少しております。この結果、経常利益は837百万円増加し1,132百万円（前連結会計年度は294百万円）となりました。

(特別損益・当期純利益)

特別損失は事業構造改善引当金繰入額および減損損失等の計上により299百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は837百万円（前連結会計年度は288百万円）となり、548百万円増加しました。

また、当期純利益は477百万円（前連結会計年度は130百万円）となり、346百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

輸送機器用事業

提出会社の赤堀工場、香林工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は295百万円となりました。

一般産業用事業

提出会社の第一・第二工場、第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は205百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	一般産業用および機械・特殊クラッチの製造設備	192	312	234 (20,988)	15	755	209 (28)
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	マイクロクラッチの製造設備	144	134	324 (11,749)	24	629	78 (21)
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	385	567	574 (47,939)	52	1,579	246 (22)
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	167	373	282 (24,502)	15	838	130 (20)
本社 (群馬県桐生市)	その他	本社事務設備	122	43	629 (48,040)	28	824	67 (0)
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	一般産業用事業	販売事務設備	6	4	28 (48,279)	2	41	45 (6)

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外書しております。
5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	冷間鍛造品の 製造設備	64	48	— (—)	3	116	29
小倉テクノ(株) 本社工場 (茨城県北茨城市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチおよび 部品の製造設備及び販売事 務設備	35	—	67 (12,441)	—	103	—
東洋クラッチ(株) 本社 (東京都品川区)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	輸送機器用および一般産業 用・マイクロクラッチの販 売事務設備	377	2	516 (3,735)	13	909	36

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在、小倉テクノ(株)は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	662	154	285 (106,635)	10	1,112	64
オグラS. A. S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	347	24	73 (55,580)	6	501	49
オグラ・インダストリアル・コーポレーション 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	輸送機器用お よび一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	—	—	— (—)	2	2	12
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	80	48	15 (10,556)	18	162	66
小倉離合機（東莞） 有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	320	490	— (—)	108	919	545
小倉離合機（無錫） 有限公司 本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	一般産業用事業	一般産業用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	—	39	— (—)	22	62	107
オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	594	407	161 (39,269)	77	1,240	259

(注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	一般産業用および機械・特殊クラッチの製造設備	212	—	借入金 および 自己資金	平成 26.4	平成 27.3	品質の向上を図るため能力の増加は殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	マイクログラッチの製造設備	119	—	借入金 および 自己資金	平成 26.4	平成 27.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	443	—	借入金 および 自己資金	平成 26.4	平成 27.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	198	—	借入金 および 自己資金	平成 26.4	平成 27.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	冷間鍛造品の製造設備	223	—	借入金 および 自己資金	平成 26.4	平成 27.3	品質の向上を図るため能力の増加は殆どない

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	148	—	借入金 および 自己資金	平成 26. 1	平成 26. 12	内作化率 の向上を 図るため の能力増 加
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	33	—	借入金 および 自己資金	平成 26. 1	平成 26. 12	
小倉離合機(東莞)有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	146	—	借入金 および 自己資金	平成 26. 1	平成 26. 12	
オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	50	—	借入金 および 自己資金	平成 26. 1	平成 26. 12	
小倉離合機(長興)有限公司 本社工場 (中華人民共和国浙江省)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	輸送機器用お よび一般産業 用の製造設備 および販売事 務設備	177	—	借入金 および 自己資金	平成 26. 1	平成 26. 12	設備の新 設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月22日	1,412,112	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(注) 平成2年5月22日付けで無償新株式(1,412,112株)を発行いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	13	13	51	7	—	1,126	1,210
所有株式数 (単元)	—	3,113	156	4,118	18	—	8,014	15,419
所有株式数の 割合(%)	—	20.19	1.01	26.71	0.12	—	51.97	100.00

(注) 自己株式546,774株は、「個人その他」に546単元、「単元未満株式の状況」に774株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	1,033	6.65
小倉 康宏	東京都港区	816	5.25
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	310	1.99
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	235	1.51
計	—	7,770	50.02

(注) 当社は自己株式を546千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	— —	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,856,000	14,856	同上
単元未満株式	普通株式 114,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,856	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	546,000	—	546,000	3.51
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.10
計	—	563,000	—	563,000	3.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,921	1,235,818
当期間における取得自己株式	110	32,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	546,774	—	546,884	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様に中・長期的な安定配当の維持に努めることとし、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年6月27日 定時株主総会決議	149	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	220	357	306	280	389
最低（円）	162	175	203	200	230

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	320	347	328	380	389	352
最低（円）	299	306	313	322	313	320

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル(株)代表取締役社長（現任） 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年5月 代表取締役社長（現任） 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表取締役会長（現任） 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション代表取締役社長（現任） 平成14年10月 オグラS. A. S. 代表取締役会長（現任） 平成15年5月 小倉離合機（東莞）有限公司代表取締役会長（現任） 平成16年6月 小倉離合機（無錫）有限公司代表取締役会長（現任） 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コーポレーション代表取締役会長（現任） 平成19年5月 小倉テクノ(株)代表取締役社長（現任） 平成19年6月 東洋クラッチ(株)代表取締役社長（現任） 平成25年5月 小倉離合機（長興）有限公司代表取締役会長（現任） 平成26年6月 オグラクラッチ・インディア PVT. LTD. 代表取締役会長（現任）	(注) 3	816
取締役 専務執行役員		井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長（営業・工務担当） 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長（営業・工務担当） 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海外空調事業部担当 平成19年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営管理本部 担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長 兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管 理本部担当 平成21年4月 常務取締役経営管理本部担当 平成22年2月 東京精工㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員経営管理 本部担当 (現任)	(注) 3	22
取締役 執行役員	輸送機器技術 本部長	加藤 基	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 輸送機器事業部技術二部長 平成21年4月 輸送機器技術本部技術二部長 平成21年6月 取締役輸送機器技術本部長 平成22年6月 取締役執行役員輸送機器技術 本部長 (現任)	(注) 3	8
取締役 執行役員	輸送機器生産 本部長兼赤堀 工場長兼香林 工場長	中馬 康則	昭和28年6月26日生	平成14年5月 ㈱ゼクセルヴァレオクライメ ートコントロール (現・㈱ヴ ァレオ ジャパン)購買部ゼネ ラルマネージャー 平成15年10月 ㈱ゼクセルヴァレオクライメ ートコントロール (現・㈱ヴ ァレオ ジャパン)国内コンプ レッサ部門購買部長兼国内コ ンプレッサ部門PLAN-30部長 平成19年8月 当社入社 平成19年8月 輸送機器事業部赤堀工場長付 部長 平成20年4月 輸送機器事業部赤堀工場生産 技術部長 平成21年4月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長 平成22年8月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長兼海外・空調本部 海外統括部長 平成23年1月 執行役員輸送機器生産本部長 兼赤堀工場長 平成23年6月 取締役執行役員輸送機器生産 本部長兼赤堀工場長 平成24年6月 取締役執行役員輸送機器生産 本部長兼赤堀工場長兼香林工 場長 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場 長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場 長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工 場長 平成21年4月 取締役輸送機器生産本部長兼 赤堀工場長兼集中購買プロジ ェクト担当 平成22年6月 取締役常務執行役員輸送機器 技術本部・輸送機器生産本 部・海外・空調本部・集中購 買プロジェクト担当 平成23年1月 取締役執行役員（現任） 平成23年1月 東洋クラッチ㈱取締役専務執 行役員（現任）	(注) 3	12
取締役 執行役員		新井 俊彦	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 取締役社長（現任） 平成18年4月 当社部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 取締役社長（現任） 平成22年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金子 太一	昭和32年10月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 内部監査室室長代行 平成22年4月 内部監査室次長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	3
監査役		岩崎 栄岬	昭和11年10月15日生	平成5年7月 高崎税務署長 平成7年8月 日本税理士会連合会入会 平成7年9月 税理士開業 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		隈元 慶幸	昭和37年12月26日生	平成6年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成13年4月 堀裕法律事務所入所（現・堀 総合法律事務所）（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						888

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 監査役岩崎栄岬及び隈元慶幸は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の11名（取締役兼務者を除く）であります。

執行役員	猪越 義彦	(営業本部長)
執行役員	八木 巧	(海外・空調本部長)
執行役員	窪塚 成夫	(海外・空調副本部長兼海外支援部長)
執行役員	三ツ橋 隆史	(一般クラッチ技術本部長)
執行役員	秋山 浩一	(一般クラッチ生産本部長兼第一工場長兼海外支援部長)
執行役員	前原 直樹	(内部監査室長)
執行役員	ティモシー S. テラー	(オグラ・コーポレーション取締役社長)
執行役員	佐々木 澄夫	(オグラ S. A. S. 取締役社長)
執行役員	上野 辰也	(オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長)
執行役員	市川 洋光	(小倉離合機（東莞）有限公司取締役社長)
執行役員	杉田 和彦	(小倉離合機（無錫）有限公司取締役社長)
		(小倉離合機（長興）有限公司取締役社長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

①企業統治の体制

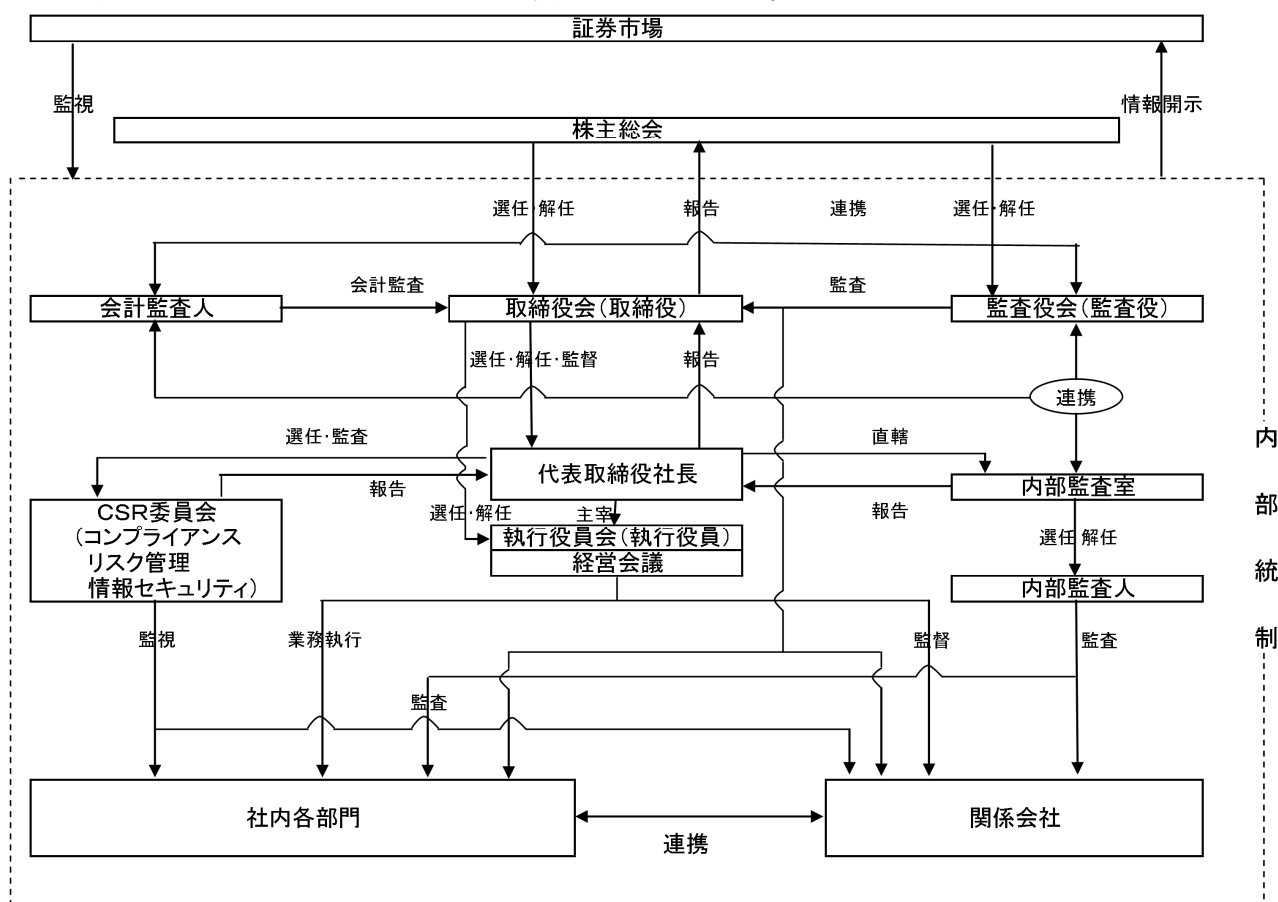
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、3名（内2名は社外監査役）で構成しております。監査役会は定められた監査方針に基づき、ガバナンスのあり方、その運営状況、経営活動の監視および監査を行う体制の強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、7名（社外取締役0名）で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、執行役員会および経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行っております。

上記が経営の意思決定と業務執行および監査の各機能の役割であり、当該体制が当社経営上適切であり、株主・投資家からの信頼を確保する体制であると考えております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次の図のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、代表取締役および役付執行役員等による執行役員会・経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。取締役会および執行役員会・経営会議の決定に基づく業務執行については、執行役員制度を採用して執行役員を置くことで執行責任を明確化し、執行役員の指揮・命令下で各部門が迅速に実行しております。

内部監査は内部監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会に報告しております。なお、監査役は随時当該監査の報告を受け、監査状況を監視しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室4名が担当しており、内部監査関連規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令と社内規程等の遵守状況および経営目標達成のために合理的かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、実施状況を代表取締役に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会ならびに会計監査人に回付することで、会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針に従い、各監査役が取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、各監査役の監査状況等を報告しております。また、会計監査人および内部統制を所轄する部門（総務部、財務部等）と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。また、社外監査役の職務執行にあたり、監査役スタッフを1名配置し監査役の職務もサポートしております。

監査役岩崎栄祐は税理士として会計の専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役隈元慶幸は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森田亨氏および宮一行男氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役

（イ）社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役の監査の実施により経営管理機能の客観的、機能的かつ中立的な監視監督が行われていると認識しております。また、適切なリスク管理とコンプライアンス体制の推進を実施していることから社外取締役を選任しておりません。

（ロ）社外監査役

岩崎栄祐は、税理士として会計の専門知識と財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

隈元慶幸は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場になく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者としております。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「ニ. 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理に関する規程類を定め、事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく、定例の取締役会・執行役員会・経営会議のみならず随時必要な会議を開催し、機動的に対応しております。

③役員報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等は以下のとおりでありました。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません。)	142	121	—	—	21	8
監査役 (社外監査役を除く)	12	11	—	—	1	1
社外役員	9	7	—	—	1	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 当社の報酬等の額の決定に関する事項

業績に連動した報酬制度を導入しており、経営目標である営業利益の達成に応じた報酬体系を採用しております。

④取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

⑨株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：29

(b) 貸借対照表計上額の合計額：994百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
株式会社東和銀行	3,049,676	341	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	173	資金調達の安定化
日本電産コパル電子株式会社	297,496	132	関係強化
サンデン株式会社	187,069	70	企業間取引の強化
日本電産コパル株式会社	50,577	32	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,981	24	資金調達の安定化
株式会社リコー	21,646	21	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	18	資金調達の安定化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	11	企業間取引の強化
兼松株式会社	95,324	11	企業間取引の強化
株式会社ツガミ	15,000	8	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	5	関係強化
東洋証券株式会社	14,000	5	関係強化
株式会社森精機製作所	3,207	3	企業間取引の強化
丸三証券株式会社	3,307	2	関係強化
パナソニック株式会社	3,342	2	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	2	資金調達の安定化
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の強化
オークマ株式会社	2,024	1	企業間取引の強化
クラリオン株式会社	3,780	0	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
株式会社東和銀行	3,064,772	309	資金調達の安定化
日本電産コバル電子株式会社	297,496	199	関係強化
株式会社群馬銀行	307,079	172	資金調達の安定化
サンデン株式会社	187,069	86	企業間取引の強化
日本電産株式会社	6,170	38	関係強化
株式会社リコー	21,646	25	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,981	24	資金調達の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	18	資金調達の安定化
兼松株式会社	100,327	16	企業間取引の強化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	14	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	10	関係強化
株式会社ツガミ	15,000	9	企業間取引の強化
東洋証券株式会社	14,000	4	関係強化
DMG森精機株式会社	3,497	4	企業間取引の強化
パナソニック株式会社	3,342	3	企業間取引の強化
丸三証券株式会社	3,307	2	関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	2	資金調達の安定化
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の強化
オークマ株式会社	2,024	1	企業間取引の強化
クラリオン株式会社	3,780	0	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

ハ、保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	—	33	—
計	30	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人が保証する一定の品質に規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,359	7,281
受取手形及び売掛金	10,175	11,073
有価証券	48	-
商品及び製品	3,370	3,048
仕掛品	2,328	2,413
原材料及び貯蔵品	1,501	1,638
繰延税金資産	131	198
その他	650	800
貸倒引当金	△171	△39
流動資産合計	24,393	26,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3 3,362	注3 3,503
機械装置及び運搬具（純額）	2,458	2,651
土地	3,112	3,195
建設仮勘定	188	652
その他（純額）	302	401
有形固定資産合計	注2 9,425	注2 10,404
無形固定資産	197	319
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,361	注1 1,459
繰延税金資産	165	159
その他	437	651
貸倒引当金	-	△184
投資その他の資産合計	1,965	2,086
固定資産合計	11,587	12,810
資産合計	35,981	39,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,056	8,435
短期借入金	8,779	8,869
未払法人税等	48	241
賞与引当金	227	266
事業構造改善引当金	-	212
その他	1,215	1,286
流動負債合計	18,327	19,311
固定負債		
長期借入金	注3 3,156	注3 3,611
繰延税金負債	243	272
役員退職慰労引当金	435	463
退職給付引当金	139	-
関係会社整理損失引当金	160	153
退職給付に係る負債	-	563
資産除去債務	24	24
その他	468	556
固定負債合計	4,628	5,645
負債合計	22,955	24,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,765	11,123
自己株式	△343	△344
株主資本合計	14,125	14,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	353
為替換算調整勘定	△1,580	△388
退職給付に係る調整累計額	-	△439
その他の包括利益累計額合計	△1,288	△474
少数株主持分	187	260
純資産合計	13,025	14,268
負債純資産合計	35,981	39,225

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,216	38,044
売上原価	注2 29,944	注2 32,594
売上総利益	4,271	5,450
販売費及び一般管理費	注1, 注2 4,031	注1, 注2 4,456
営業利益	239	993
営業外収益		
受取利息	27	43
受取配当金	24	25
為替差益	213	248
不動産賃貸料	80	74
その他	55	69
営業外収益合計	400	461
営業外費用		
支払利息	207	200
手形売却損	13	12
持分法による投資損失	4	8
支払補償費	62	40
その他	56	61
営業外費用合計	345	323
経常利益	294	1,132
特別利益		
固定資産売却益	注3 2	注3 5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	注4 1	注4 6
投資有価証券評価損	7	32
減損損失	-	注5 43
事業構造改善引当金繰入額	-	217
特別損失合計	8	299
税金等調整前当期純利益	288	837
法人税、住民税及び事業税	145	399
法人税等調整額	20	△62
法人税等合計	165	337
少数株主損益調整前当期純利益	123	500
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7	22
当期純利益	130	477

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	61
為替換算調整勘定	595	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	20	42
その他の包括利益合計	注1, 注2 732	注1, 注2 1,297
包括利益	855	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	1,730
少数株主に係る包括利益	25	66

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	10,754	△342	14,115
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			130		130
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10	△0	10
当期末残高	1,858	1,844	10,765	△343	14,125

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	174	△2,195	-	△2,020	180	12,275
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						130
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	117	615		732	6	739
当期変動額合計	117	615	-	732	6	749
当期末残高	291	△1,580	-	△1,288	187	13,025

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	10,765	△343	14,125
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			477		477
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	357	△1	356
当期末残高	1,858	1,844	11,123	△344	14,482

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	291	△1,580	-	△1,288	187	13,025
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						477
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61	1,191	△439	813	72	886
当期変動額合計	61	1,191	△439	813	72	1,242
当期末残高	353	△388	△439	△474	260	14,268

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288	837
減価償却費	936	1,067
固定資産除却損	1	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	27
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	217
受取利息及び受取配当金	△51	△69
支払利息	207	200
為替差損益 (△は益)	29	40
持分法による投資損益 (△は益)	4	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	32
減損損失	-	43
売上債権の増減額 (△は増加)	2,386	△416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,471	△414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155	16
その他	229	△98
小計	1,908	2,442
利息及び配当金の受取額	51	69
利息の支払額	△171	△173
法人税等の支払額	△154	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△151
有価証券の取得による支出	△48	-
有価証券の売却による収入	76	48
有形固定資産の取得による支出	△932	△1,322
有形固定資産の売却による収入	169	69
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	8	0
その他	△29	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△1,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,637	4,206
短期借入金の返済による支出	△4,173	△3,625
長期借入れによる収入	1,290	1,067
長期借入金の返済による支出	△1,218	△1,539
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△119	△119
少数株主への配当金の支払額	△18	△2
その他	△89	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	71	770
現金及び現金同等物の期首残高	4,849	4,920
現金及び現金同等物の期末残高	注1 4,920	注1 5,690

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション

オグラ S. A. S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機（東莞）有限公司

小倉離合機（無錫）有限公司

小倉離合機（長興）有限公司

オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.

東京精工(株)

東洋クラッチ(株)

上記のうち、小倉離合機（長興）有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

持分法を適用した主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

信濃機工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。

当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (提出会社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

③ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が563百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が439百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	230百万円

注2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,598百万円	26,292百万円

注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	52百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	45百万円	33百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	130百万円	90百万円

(連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,273百万円	1,358百万円
荷造運賃	659	683
賞与引当金繰入額	49	62
貸倒引当金繰入額	7	47
役員退職慰労引当金繰入額	40	41
退職給付費用	89	91

注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	334百万円	374百万円

注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2	5

注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他	0	1
計	1	6

注5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
オグラS.A.S. (フランス共和国 ノール県)	輸送機器用クラッチの製造設備	機械装置

減損損失の算定にあたっては、当社グループは共通製造部門を単位として資産のグルーピングを行っております。

当社連結子会社で輸送機器用クラッチを製造販売しているオグラS.A.S.の資産グループの今後の使用見込みを勘案し、回収可能価額まで減額しております。その結果、当該減少額43百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、機械装置43百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、機械装置については正味売却価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	144百万円	91百万円
組替調整額	6	—
計	151	91
為替換算調整勘定：		
当期発生額	595	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	42
税効果調整前合計	767	1,326
税効果額	△34	△29
その他の包括利益合計	732	1,297

注2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	151百万円	91百万円
税効果額	△34	△29
税効果調整後	117	61
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	595	1,193
税効果額	—	—
税効果調整後	595	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	20	42
税効果額	—	—
税効果調整後	20	42
その他の包括利益合計		
税効果調整前	767	1,326
税効果額	△34	△29
税効果調整後	732	1,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式(注)	540	2	—	542
合計	540	2	—	542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式(注)	542	3	—	546
合計	542	3	—	546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,359百万円	7,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,439	△1,590
現金及び現金同等物	4,920	5,690

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	252百万円	256百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	256	263

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

輸送機器用事業および一般産業用事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	890	787	103
その他 (工具器具備品)	0	0	—
合計	890	787	103

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	375	348	27
その他 (工具器具備品)	—	—	—
合計	375	348	27

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	82	30
1年超	30	—
合計	112	30

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	136	83
減価償却費相当額	126	75
支払利息相当額	5	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1 年内	27	17
1 年超	15	13
合計	42	31

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,359	6,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,175	10,175	—
(3) 投資有価証券	1,084	1,084	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,056	8,056	—
(5) 短期借入金	8,779	8,779	—
(6) 未払法人税等	48	48	—
(7) 長期借入金	3,156	3,187	31
(8) デリバティブ取引	△105	△105	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,281	7,281	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,073	11,073	—
(3) 投資有価証券	1,178	1,178	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,435	8,435	—
(5) 短期借入金	8,869	8,869	—
(6) 未払法人税等	241	241	—
(7) 長期借入金	3,611	3,634	22
(8) デリバティブ取引	2	2	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	51	50
子会社株式	195	230
関連会社株式	31	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式および関連会社株式について32百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,175	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,281	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,073	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,779	—	—	—	—	—
長期借入金	—	862	1,266	543	311	173

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,799	—	—	—	—	—
長期借入金	1,069	1,537	797	660	272	343

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	927	528	398
② その他	154	98	56
小計	1,081	626	455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2	2	△0
② その他	—	—	—
小計	2	2	△0
合計	1,084	629	455

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,019	534	485
② その他	159	98	61
小計	1,178	632	546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,178	632	546

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	186	—	△31	△31
	米ドル	2,226	—	△73	△73
合計		2,413	—	△105	△105

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	—	—	—	—
	米ドル	3,223	—	2	2
合計		3,223	—	2	2

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	186	—	△2

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60	51	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,370
(内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	△30
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	858
(4) 年金資産(百万円)	2,403
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	139
(6) 前払年金費用(百万円)	—
(7) 退職給付引当金(百万円)	139

(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	168
(2) 利息費用(百万円)	56
(3) 期待運用収益(百万円)	△44
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	106
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△13
(6) 退職給付費用(百万円)	274

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. この他、確定拠出制度を採用している当社及び子会社において費用認識した拠出額は、85百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
0.9%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,370百万円
勤務費用	185
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	△161
退職給付の支払額	△198
退職給付債務の期末残高	3,225

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,403百万円
期待運用収益	48
数理計算上の差異の発生額	134
事業主からの拠出額	275
退職給付の支払額	△198
年金資産の期末残高	2,662

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,154百万円
年金資産	△2,662
	491
非積立型制度の退職給付債務	71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563
退職給付に係る負債	563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	185百万円
利息費用	29
期待運用収益	△48
数理計算上の差異の費用処理額	106
過去勤務費用の費用処理額	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	260

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△17百万円
未認識数理計算上の差異	456
合 計	439

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産(一般勘定)	33%
債券	32
株式	32
その他	3
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	348百万円	131百万円
役員退職慰労引当金	148	158
減損損失累計額	93	93
たな卸資産	59	49
貸倒引当金	104	83
退職給付引当金	49	—
退職給付に係る負債	—	199
賞与引当金	86	94
株式評価損等	273	286
その他	81	111
繰延税金資産小計	1,246	1,208
評価性引当額	△949	△851
繰延税金資産合計	297	357
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△131	△156
評価差額	△74	△73
その他	△37	△43
繰延税金負債合計	△243	△272
繰延税金資産（負債）の純額	53	85

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	131百万円	198百万円
固定資産－繰延税金資産	165	159
固定負債－繰延税金負債	△243	△272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.1
住民税均等割等	4.1	1.4
評価性引当額の増減額	11.4	△8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.5
連結子会社の税率差	△8.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
試験研究費の総額等に係る税額控除額	△0.6	△0.6
未実現利益の税効果未認識金額	1.8	6.5
外国税額	5.9	0.0
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	911	907
期中増減額	△4	△0
期末残高	907	906
期末時価	1,829	1,819

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びO A機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,594	6,810	33,405	811	34,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	23	28	—	28
計	26,600	6,833	33,433	811	34,244
セグメント利益又は損失(△)	327	△95	232	50	283
セグメント資産	38,076	8,380	46,456	8,940	55,397
その他の項目					
減価償却費	752	183	935	10	946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	172	1,124	5	1,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,639	8,540	37,179	865	38,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	5	36	-	36
計	28,669	8,545	37,215	865	38,080
セグメント利益	1,056	7	1,064	65	1,130
セグメント資産	39,863	10,323	50,187	9,968	60,156
その他の項目					
減価償却費	875	200	1,076	6	1,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934	561	1,496	2	1,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,433	37,215
「その他」の区分の売上高	811	865
セグメント間取引消去	△28	△36
連結財務諸表の売上高	34,216	38,044

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	232	1,064
「その他」の区分の利益	50	65
セグメント間取引消去	△28	19
棚卸資産の調整	△25	△167
減価償却費の調整	7	11
全社費用（注）	2	△0
連結財務諸表の営業利益	239	993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,456	50,187
「その他」の区分の資産	8,940	9,968
債権の相殺消去	△11,332	△11,866
棚卸資産の調整	△190	△347
固定資産の調整	△49	△38
その他の調整額	△7,842	△8,677
連結財務諸表の資産合計	35,981	39,225

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	935	1,076	10	6	△10	△14	936	1,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,124	1,496	5	2	△8	△0	1,121	1,498

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	欧州	南米	北中米	その他	合計
20,333	6,027	4,243	2,205	1,069	327	8	34,216

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
5,866	1,019	1,942	596	9,425

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	欧州	南米	北中米	その他	合計
19,618	8,174	5,905	1,941	2,314	78	10	38,044

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
5,826	1,129	2,831	615	10,404

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
減損損失	43	—	—	43

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	4	0	0	5
当期末残高	15	2	0	18

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	4	0	—	5
当期末残高	10	1	0	13

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル (株)	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.78	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借	75	敷金	142
							広告宣伝費の支払	18		
							製品の売上	77	売掛債権	7

- (注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル (株)	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.78	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借	75	敷金	142
							製品の売上	180	売掛債権	52

- (注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	856円40銭	934円72銭
1株当たり当期純利益金額	8円73銭	31円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、29.32円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	130	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	130	477
期中平均株式数(千株)	14,991	14,988

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、インドに子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

高い成長が期待されるインド・東南アジア諸国にて積極的拡販、新規需要開拓及び顧客ニーズへの対応力強化を図るため。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 商号 | オグラクラッチ・インディアPVT. LTD. |
| (2) 所在地 | インド共和国ハリヤナ州 |
| (3) 設立年月日 | 平成26年6月21日 |
| (4) 資本金 | 2億ルピー |
| (5) 出資比率 | 当社90%、当社連結子会社(東洋クラッチ㈱)10% |
| (6) 事業内容 | 輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造及び販売 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,759	7,799	1.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,020	1,069	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	100	154	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,156	3,611	1.17	平成27年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	369	456	—	平成27年～ 平成32年
合計	12,405	13,091	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,537	797	660	272
リース債務	155	123	89	49

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,501	19,332	28,896	38,044
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	315	500	915	837
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	200	301	626	477
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.36	20.14	41.78	31.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	13.36	6.77	21.64	△9.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	2,613
受取手形	注4 2,249	1,227
電子記録債権	58	注4 979
売掛金	注4 7,221	注4 7,851
有価証券	48	-
商品及び製品	323	302
仕掛品	1,901	1,917
原材料及び貯蔵品	258	275
前払費用	42	35
繰延税金資産	99	165
その他	1,421	865
貸倒引当金	△183	△48
流動資産合計	16,109	16,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,040	971
構築物（純額）	41	48
機械及び装置（純額）	1,350	1,379
車両運搬具（純額）	56	56
工具、器具及び備品（純額）	119	138
土地	2,075	2,075
建設仮勘定	10	32
有形固定資産合計	4,695	4,700
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	18	10
その他	15	15
無形固定資産合計	34	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074	1,154
関係会社株式	6,090	6,198
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	652	1,210
長期前払費用	42	40
その他	264	458
貸倒引当金	△98	△282
投資その他の資産合計	8,026	8,780
固定資産合計	12,756	13,507
資産合計	28,865	29,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	注4 5,020	注4 5,522
買掛金	注4 1,468	注4 1,376
短期借入金	4,384	4,648
1年内返済予定の長期借入金	1,716	832
リース債務	53	68
未払金	359	389
未払費用	10	26
未払法人税等	27	147
預り金	30	30
賞与引当金	204	241
その他	136	151
流動負債合計	13,410	13,435
固定負債		
長期借入金	2,214	2,951
関係会社長期借入金	300	200
リース債務	218	280
繰延税金負債	131	156
役員退職慰労引当金	389	412
債務保証損失引当金	25	19
退職給付引当金	76	52
資産除去債務	22	22
固定負債合計	3,377	4,095
負債合計	16,787	17,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	479	512
利益剰余金合計	8,436	8,469
自己株式	△343	△344
株主資本合計	11,773	11,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	358
評価・換算差額等合計	305	358
純資産合計	12,078	12,163
負債純資産合計	28,865	29,693

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	注1 24,363	注1 24,339
売上原価		
製品期首たな卸高	383	356
当期製品製造原価	22,047	21,178
合計	22,431	21,534
製品評価損	△24	△22
製品期末たな卸高	356	321
製品売上原価	22,050	21,190
売上総利益	2,312	3,148
販売費及び一般管理費		
給料	640	641
運搬費	457	441
賞与引当金繰入額	32	43
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
貸倒引当金繰入額	-	49
退職給付費用	56	58
減価償却費	46	58
その他	901	909
販売費及び一般管理費合計	2,166	2,232
営業利益	146	916
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	注1 152	注1 57
為替差益	100	126
その他	46	39
営業外収益合計	321	241
営業外費用		
支払利息	94	81
手形売却損	12	10
貸倒引当金繰入額	4	-
支払補償費	62	40
その他	8	11
営業外費用合計	182	143
経常利益	285	1,014
特別利益		
固定資産売却益	注2 1	注2 3
債務保証損失引当金戻入額	5	5
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除却損	-	注3 4
投資有価証券評価損	-	1
関係会社株式評価損	-	741
特別損失合計	-	747
税引前当期純利益	292	277
法人税、住民税及び事業税	40	189
法人税等調整額	17	△65
法人税等合計	57	124
当期純利益	234	152

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	364
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	114
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	479

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,321	△342	11,658	196	196	11,855
当期変動額						
剰余金の配当	△119		△119			△119
当期純利益	234		234			234
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				108	108	108
当期変動額合計	114	△0	114	108	108	222
当期末残高	8,436	△343	11,773	305	305	12,078

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	479
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							152
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	32
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	512

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,436	△343	11,773	305	305	12,078
当期変動額						
剰余金の配当	△119		△119			△119
当期純利益	152		152			152
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				53	53	53
当期変動額合計	32	△1	31	53	53	84
当期末残高	8,469	△344	11,804	358	358	12,163

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金にかかる金利

(3) ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」については、重要性が増したため、当事業年度では独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,307百万円は、「受取手形」2,249百万円、「電子記録債権」58百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」185百万円、「短期貸付金」740百万円、「その他」495百万円は、「その他」1,421百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」14百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則29条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「敷金」171百万円、「その他」92百万円は、「その他」264百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則33条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」、「設備関係支払手形」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払消費税等」47百万円、「設備関係支払手形」74百万円、「その他」14百万円は、「その他」136百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則50条に基づくものであります。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」、「賞与」、「役員報酬」、「法定福利費」、「賃借料」、「広告宣伝費」、「支払手数料」、「調査研究費」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売手数料」9百万円、「賞与」88百万円、「役員報酬」143百万円、「法定福利費」118百万円、「賃借料」114百万円、「広告宣伝費」44百万円、「支払手数料」76百万円、「調査研究費」1百万円、「その他」304百万円は、「その他」901百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則85条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
オグラ・コーポレーション	293百万円 (3,125千USD)	オグラ・コーポレーション	192百万円 (1,875千USD)
オグラS.A.S.	336百万円 (2,789千EUR)	オグラS.A.S.	286百万円 (2,019千EUR)
オグラクラッチ・ド・ブラジル・ リミターダ	93百万円 (1,000千USD)	オグラクラッチ・ド・ブラジル・ リミターダ	－百万円 (ー千USD)
小倉離合機(東莞)有限公司	716百万円 (38,000千RMB) (1,500千USD)	小倉離合機(東莞)有限公司	788百万円 (38,000千RMB) (1,500千USD)
小倉離合機(無錫)有限公司	117百万円 (7,731千RMB)	小倉離合機(無錫)有限公司	180百万円 (10,833千RMB)
オグラクラッチ・タイランド CO.,LTD.	528百万円 (165,000千THB)	オグラクラッチ・タイランド CO.,LTD.	713百万円 (225,000千THB)

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	450百万円	90百万円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電子記録債権割引高	－百万円	660百万円

注4 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,013百万円	－百万円
電子記録債権	－	863
売掛金	5,828	6,259
支払手形	457	612
買掛金	312	251

(損益計算書関係)

注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,774百万円	17,263百万円
受取配当金	129	33

注2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1百万円	2百万円
車両運搬具	0	1
計	1	3

注3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
機械及び装置	－	2
計	－	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,198百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,059百万円、関連会社株式31百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損等	273百万円	538百万円
繰越欠損金	199	—
役員退職慰労引当金	137	146
貸倒引当金	103	116
減損損失累計額	94	94
賞与引当金	77	85
たな卸資産	45	44
その他	87	86
繰延税金資産小計	1,019	1,112
評価性引当額	△920	△947
繰延税金資産合計	99	165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△131	△156
繰延税金負債合計	△131	△156
繰延税金資産（負債）の純額	△31	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.5	△6.0
評価性引当額	△13.4	2.3
住民税均等割等	3.8	4.0
外国税額	5.8	0.0
試験研究費の総額等に係る税額控除額	△0.6	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1
その他	0.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、インドに子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

高い成長が期待されるインド・東南アジア諸国にて積極的拡販、新規需要開拓及び顧客ニーズへの対応力強化を図るため。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 商号 | オグラクラッチ・インディア P V T . L T D . |
| (2) 所在地 | インド共和国ハリヤナ州 |
| (3) 設立年月日 | 平成26年6月21日 |
| (4) 資本金 | 2億ルピー |
| (5) 出資比率 | 当社90%、当社連結子会社(東洋クラッチ㈱)10% |
| (6) 事業内容 | 輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造及び販売 |

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,444	24	16	5,452	4,481	91	971
構築物	432	13	1	444	396	7	48
機械及び装置	9,787	313	568	9,531	8,152	281	1,379
車両運搬具	345	28	38	335	279	27	56
工具、器具及び備品	4,349	181	122	4,408	4,270	132	138
土地	2,075	—	—	2,075	—	—	2,075
建設仮勘定	10	93	71	32	—	—	32
有形固定資産計	22,445	654	818	22,281	17,580	539	4,700
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	—	—	—	138	128	8	10
その他	—	—	—	17	2	0	15
無形固定資産計	—	—	—	157	130	8	26
長期前払費用	442	26	8	459	419	19	40

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一工場	122百万円
	赤堀工場	96百万円
	香林工場	68百万円
工具、器具及び備品	赤堀工場	76百万円
	香林工場	34百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一工場	49百万円
	赤堀工場	228百万円
	香林工場	248百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	281	49	—	—	330
賞与引当金	204	241	204	—	241
役員退職慰労引当金	389	31	7	—	412
債務保証損失引当金	25	—	—	5	19

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.oguraclutch.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 亨 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。